

久喜市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に
基づく指定特定相談支援事業者の指定等及び児童福祉法に基づく指定障
害児相談支援事業者の指定等に関する規則の一部を改正する規則

久喜市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づ
く指定特定相談支援事業者の指定等及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援
事業者の指定等に関する規則（平成24年久喜市規則第34号）の一部を次のよ
うに改正する。

題名を次のように改める。

指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定等に関する
規則

第2条第1項中「指定特定相談支援事業所・指定障害児相談支援事業所指定申
請書（様式第1号）」を「指定障害福祉サービス事業所／指定障害者支援施設／
指定障害児通所支援事業所／指定障害児入所施設／指定特定相談支援事業所／指
定一般相談支援事業所／指定障害児相談支援事業所指定申請書（様式第1号）」
に改める。

第3条中「変更届出書（様式第2号）」を「指定障害福祉サービス事業所／指
定障害者支援施設／指定障害児通所支援事業所／指定障害児入所施設／指定特定
相談支援事業所／指定一般相談支援事業所／指定障害児相談支援事業所変更届出
書（様式第2号）」に改める。

様式第1号を次のように改める。

指定障害福祉サービス事業所/指定障害者支援施設/
指定障害児通所支援事業所/指定障害児入所施設/
指定特定相談支援事業所/指定一般相談支援事業所/指定障害児相談支援事業所
指定 申請書

久喜市長 あて

[illegible][illegible]

申請者（設置者）	フリガナ						
	名称						
	主たる事務所の所在地		(郵便番号 -)				
	連絡先		電話番号	(内線)			
			E-mailアドレス				
	法人等の種類						
	代表者の職名・氏名・生年月日		職名	フリガナ氏名		生年月日	
代表者の住所		(郵便番号 -)					
指定を受けようとする事業所・施設の種類の種類	フリガナ						
	名称						
	事業所(施設)の所在地		(郵便番号 -)				
	多機能型事業所に係る指定の申請の場合は○						
	同一所在地において行う事業等の種類		共生型サービスの指定を申請するものに○	今回の指定(更新・変更)申請をする対象事業等に○	既に指定を受けている事業に○	事業の開始予定年月日	本申請書に添付して提出する様式(付表)
	指定障害福祉サービス事業所	居宅介護					付表1
		重度訪問介護					付表1
		同行援護					付表1
		行動援護					付表1
		療養介護					付表2
		生活介護					付表3
		短期入所					付表4
		重度障害者等包括支援					付表5
		自立訓練(機能訓練)					付表6
		自立訓練(生活訓練)					付表6
		就労選択支援					付表7
		就労移行支援					付表8
		就労継続支援A型					付表9
		就労継続支援B型					付表10
		就労定着支援					付表10
	自立生活援助					付表11	
	共同生活援助					付表12	
	指定障害者支援施設(施設入所支援)						付表13
	指定一般相談支援事業所	地域移行支援					付表14
		地域定着支援					付表14
	指定特定相談支援事業所						付表15
	指定障害児通所支援事業所	児童発達支援					付表16
放課後等デイサービス					付表16		
居宅訪問型児童発達支援					付表17		
保育所等訪問支援					付表18		
指定障害児入所施設						付表19/20	
指定障害児相談支援事業所						付表15	
【既に指定を受けている場合】事業所番号							

(備考)

- 1 本申請書の表題は、指定の更新の申請の際には「指定更新申請書」に、指定の変更の申請の際には「指定変更申請書」に変更して使用してください。
- 2 「法人等の種類」欄には、「社会福祉法人(社協以外)」、「社会福祉法人(社協)」、「医療法人」、「社団・財団」、「営利法人」、「非営利法人(NPO)」、「農協」、「生協」、「その他法人」、「地方公共団体(都道府県)」、「地方公共団体(市町村)」、「地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)」、「非法人」、「その他」のいずれかを記入してください。
- 3 「同一所在地において行う事業等の種類」欄には、今回申請をする事業及び既に指定を受けている事業のそれぞれに「○」を記載してください。
- 4 「【既に指定を受けている場合】事業所番号」欄には、申請を行う都道府県等において既に事業所としての指定を受け、番号が付番されている場合に、その事業所番号を記載してください。
- 5 「事業の開始予定年月日」欄については、更新の場合にあつては、現に受けている指定の有効期間満了日を記載してください。

付表15 指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所の指定等に係る記載事項

サービス種別(申請するものに○)		特定相談支援		障害児相談支援				
事業所	フリガナ 名 称							
	所在地	(郵便番号 -)						
	電話番号							
	E-Mail							
管理者	フリガナ 氏 名	生年月日	年 月 日					
	住 所	(郵便番号 -)						
	当該事業所における相談支援専門員との兼務の有無			有	無			
	他の事業所又は施設の 従業者との兼務(兼務 の場合記入)	事業所等の名称						
		兼務する職種及び勤 務時間等						
相談支援専門員	フリガナ 氏 名	生年月日	年 月 日					
		主任相談支援専門員に該当	有	無				
	住 所	(郵便番号 -)						
	フリガナ 氏 名	生年月日	年 月 日					
		主任相談支援専門員に該当	有	無				
相談支援員	フリガナ 氏 名	生年月日	年 月 日					
		保有資格	社会福祉士	精神保健福祉士				
住 所	(郵便番号 -)							
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等			第 条 第 項 第 号					
○運営・設備に関する基準の確認に必要な事項								
営業日(該当する 日に○)	日	月	火	水	木	金	土	祝
	その他(年末年始等)							
営業時間	平日	:		~		:		
	土曜	:		~		:		
	日・祝	:		~		:		
通常の事業の実 施地域								
○一体的に実施する従たる事業所の指定等に係る記載事項								
事業所	フリガナ 名 称							
	所在地	(郵便番号 -)						
	電話番号							
	E-Mail							

管理者	フリガナ					生年月日	年 月 日		
	氏 名								
	住 所	(郵便番号 -)							
	当該事業所における相談支援専門員との兼務の有無						有	無	
	他の事業所又は施設の 従業者との兼務(兼務 の場合記入)	事業所等の名称							
兼務する職種及び勤 務時間等									
相談支援専門員	フリガナ					生年月日	年 月 日		
	氏 名					主任相談支援専門員に該当	有	無	
	住 所	(郵便番号 -)							
	フリガナ					生年月日	年 月 日		
	氏 名					主任相談支援専門員に該当	有	無	
相談支援員	住 所	(郵便番号 -)							
	フリガナ					生年月日	年 月 日		
	氏 名					保有資格	社会福祉士	精神保健福祉士	
	住 所	(郵便番号 -)							
	実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等						第 条 第 項 第 号		
営業日(該当する 日に○)	日	月	火	水	木	金	土	祝	
	その他(年末年始等)								
営業時間	平日	: ~ :							
	土曜	: ~ :							
	日・祝	: ~ :							
通常の事業の実 施地域									

(備考)

1. 記入欄が不足する場合は、次頁の「記入欄不足時の資料」に記載して添付してください。
2. 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載してください。

記入欄不足時の資料

■相談支援専門員及び相談支援員

相 談 支 援 専 門 員	フリガナ		生年月日	年	月	日
	氏 名		主任相談支援専門員に該当	有	無	
	住 所	(郵便番号 -)				
	フリガナ		生年月日	年	月	日
	氏 名		主任相談支援専門員に該当	有	無	
	住 所	(郵便番号 -)				
	フリガナ		生年月日	年	月	日
	氏 名		主任相談支援専門員に該当	有	無	
	住 所	(郵便番号 -)				
	フリガナ		生年月日	年	月	日
相 談 支 援 員	氏 名		主任相談支援専門員に該当	有	無	
	住 所	(郵便番号 -)				
	フリガナ		生年月日	年	月	日
	氏 名		保有資格	社会福祉士	精神保健福祉士	
	住 所	(郵便番号 -)				
	フリガナ		生年月日	年	月	日
氏 名		保有資格	社会福祉士	精神保健福祉士		
住 所	(郵便番号 -)					

様式第 2 号を次のとおり改める。

指定障害福祉サービス事業所/指定障害者支援施設/
指定障害児通所支援事業所/指定障害児入所施設/
指定特定相談支援事業所/指定一般相談支援事業所/指定障害児相談支援事業所
変更届出書

久喜市長 あて

所在地
名称
代表者氏名

□ 指定障害福祉サービス事業所等の指定に係る事項の変更の届出先（以下「指定権者」という。）と指定障害福祉サービス事業所等の業務管理体制の整備に関する事項の変更の届出先（以下「監督権者」という。）が同一の自治体であり、かつ、変更事項が「事業所（施設）の所在地」又は「申請者の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名」の場合であって、同事項に係る事実の確認に支障がないと認めるときは、監督権者への変更の届出又は届出書への記載については、指定権者への変更の届出があったこととして省略させることができることとされているので、その場合には左のチェックボックス（□）に✓を付けてください。なお、当該変更届出を受理した指定権者は、当該変更届出の写しを監督権者へ回付してください。

[illegible]

(備考) 1 変更届の提出に際しては、必要書類を添付してください。
2 「変更があった事項」の「変更の内容」は、変更前と変更後の内容が具体的に分かるように記入してください。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。